

巻頭言

余力を欠く財政

1月17日、内閣府が「中長期の経済財政に関する試算」を公表した。前回の試算（昨年7月）では、プライマリーバランス（PB：政策的経費を税収などで賄えるかを示す指標）の黒字化目標が2025年度に達成可能とされ、注目を集めた。ただ今回の試算では、25年度のPBは一転赤字となり（前回試算：名目GDP比0.1%の黒字→今回試算：同0.7%の赤字）、黒字化は26年度にずれ込むことになった（第1図）。内閣府は、その要因として昨年策定された経済対策の執行に伴う歳出が25年度に発生することや、所得税の基礎控除の引き上げに伴う歳入減が、税収の上振れなどを上回ることを指摘している。

26年度以降については、成長移行ケース（実質GDP成長率が1%台半ば、名目GDP成長率が2%台後半で推移する場合）でも、過去投影ケース（実質で0%台半ば、名目で0%台後半で推移する場合）でも、PBの黒字化が実現するという試算が示された。ただ、過去投影ケースでは、34年度に再度赤字に転じる。

重要なのは、黒字化試算が示されたといっても楽観せず、財政健全化の道筋を少しでも確実にすることだ。特に、昨年の方針に記された「（コロナ禍で大幅に拡張した）歳出構造を平時に戻す」という目標の達成が重要だ。国の一般歳出は、コロナ禍前の18年度・19年度は64兆円以下だったが、20年度・21年度には100兆円を上回り、その後若干減少したものの、24年度でも80兆円台と高止まりしている。25年度当初予算案では68兆円台だが、25年度予算は、例年と異なり与野党協議によって増額修正される可能性が高いことに加え、年中行事化している補正予算でさらに膨らむことが確実なだけに、目標達成は簡単ではない。

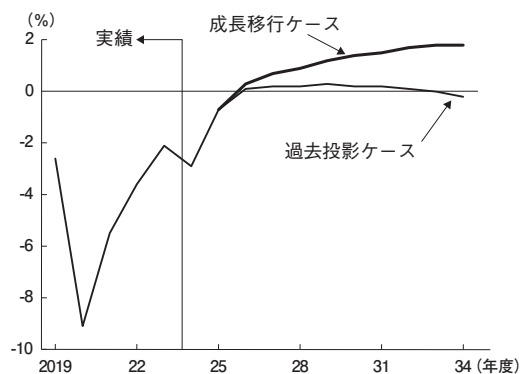
財政健全化の最終的な目標は、公債残高を減少させることである。成長移行ケースでは、名目GDP比200%超だった国と地方の公債等残高比率が徐々に低下し、34年度に170%程度に至るという試算だが（第2図）、過去投影ケースを見ると、34年度まで200%を下回ることではなく、国際的にも異例の高水準が長期間続くことになる。そもそも1%台半ばの実質GDP成長率を10年間維持することは決して容易なことではないし、1月24日には、日本銀行が政策金利の引き上げ

(0.25%→0.5%)を決定したこともあって、長期金利の上昇圧力が強まり、国債費の増加がもはや避けられない局面を迎える。第2図では、内閣府が金利上昇を想定したシナリオを破線で示しているが、過去投影ケースの金利上昇シナリオでは、公債残高の対GDP比は、コロナ禍の最中の水準にまでリバウンドしてしまう。財政は余力を欠く状況が続くというのが現実的な見方ではないか。

我々は、34年度までの試算対象期間中に、南海トラフ巨大地震のような大規模な天災や疫病の大流行が起こり得ることを念頭に置く必要がある。また、英国の例を引くまでもなく、日本国債の格下げなどをきっかけに、市場が日本の財政の持続可能性に疑いを示すことになれば、金利の上昇が第2図の想定よりもドラスティックな形で生じかねない。こうした環境の下では、期待通りの高成長が実現しないとしても、リスクが現実のものとなった際に、適時適切な歳出増に踏み切ることができるように財政の余力を確保しておくことが不可欠だ。そうした努力が、国債費が一段と増加するような事態を未然に防ぐ。このような論陣を張ると、「緊縮財政路線は成長の腰折れを招く」という反論を受ける。ただ、コロナ禍で膨れ上がった一般歳出を総点検し、使命を終えたと判断できる歳出や、本来ならば予算に盛り込まれるべきでなかった歳出を抽出し、果敢に圧縮することの重要性には異論を差し挟む余地はないのではないか。

与野党双方に求められるのは、歳出構造を平時に戻すことと、財源の裏付けを欠いた歳出拡充策を安易に打ち出さないというスタンスを堅持することだろう。■

第1図：国・地方のプライマリーバランス
(対GDP比)の見通し



(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

第2図：国・地方の公債等残高(対GDP比)の見通し

